



自治体議員団
全国会議

2022. 8 No.23

発行人 檀上正光
編集人 山田 厚
(全国連合窓口 松本貴裕)

さあ！ 参議院選挙の総括から
社民党の次の前進を
統一自治体議員選挙の前進を！

目次

1. 自治体議員団四役総括「社会民主党を強め悪政をかえよう！」
2. 福島県版社会新報夏季号外

2022年7月 2022年参議院選挙の総括から

社会民主党を強め悪政をかえよう！

社会民主党山梨県連合
甲府市議会 山田 厚

改憲勢力が3分の2になったが、社民党は前進した情勢

野党共闘の不十分さと参政党などの新党の「活躍」からも、まともな野党はかなり後退し、自民党や維新などの改憲改悪勢力が3分の2以上を獲得しました。生活と労働、平和にとって大変危険な政治情勢となったのです。

その中でも社民党は、「合流・解党問題」から立ち直り、前進することができました。また、有権者の多くが政権のやり方を信認したわけでもありません。この情勢こそ、社会民主党の真価が問われています。続く来年の統一自治体議員選挙に向けても今回の参議院選挙の総括が求められています。

選挙活動からもつかめる生活と労働の実態

今回2022年の参議院選挙の際の宣伝カーやビラまきを通して改めて地域を見ると、さらに貧困化と過疎化が進んでいました。（「」内は地域選対での発言）

- ・「田舎では土日曜日でも子どもが庭で遊んでいない。親子連れがいるのは市街地ぐらいで、若い家庭も少なくなっている。市街中心地でも空き家が多くなってきて、崩れた家も多い」。
- ・「平日の昼間は新しい住宅地にまったく人がいない・・・静か。つまりみんな働きに出ているか、引きこもりか・・・家にいるはずの土日の午前中は、働いている人もいるのだろうが、疲れて家で寝ているか休んでいるのだろう・・・やはり静か」。
- ・「田舎の町の商店街では、ほとんど店が閉まっている。店が開いていても店の中の蛍光灯がついていない。大店舗のチェーン店がいいが、普通の店は成り立たないのだろう。市内でもいつの間にかシャッター店から看板が無くなり、駐車場になっている」。
- ・「公営団地の施設整備も荒れていた。消火器も使用期限が切れたままに放置されていた。園内の遊具も錆びて壊れている」。
- ・「集会を後ろから見てみると、白髪の年配の人ばかり。最終段階の個人演説会になってからようやく組合動員の髪黒い人が来てくれた。地区の選対でも動いている人は年配ばかり」。
- ・「合法的な選挙カーで街頭演説をしても、届出ビラを団地で配布していても、食って掛かるようなおかしい人たちが明らかに多くなった」。

さまざまに社会保障や住宅条件、賃金が削減され、労働強化・雇用不安が激しくなる中で、格差と貧困が強まる実態があります。つまり**働く者の「絶対的窮乏化」**がこの間限りなく進んでいました。

「窮乏化」とは、富の分配や賃金と労働条件と失業状態が重要な意義を持っています。それと共に税金・社会保障・公教育・住宅条件・心身の状態・文化的条件・政治的権利なども含めていいでしょう。なかでも「絶対的窮乏化」とは、以前の時期と比較して、働くものの状態や生活水準が低下し悪化していることと理解すべきです。

選挙後の総括会議では、さらに厳しい実態が出されました。

- ・「働き盛りの人たちの多くに心身の健康が壊されていた。正規の労働者であっても、労働基準法の時間や休暇や休日がほとんど守られていない。『辞めたい』から『死にたい』と思っている人も何人かいた」。
- ・「激しい労働に耐えきれず失業後、吐いたり、寝てばかりの若者がいた。実家に引取られたが心配だ。迎えに来たお父さんは叱咤激励ばかりの『しっかりしろ』の精神論だけだったからだ」。
- ・「選対の総括会議で9人集まった。そのうちの3人は当時の統一教会の靈感商法に騙されたり、入信に誘われていた。なかでも1人は東京の『感動的!』な武道館集会にも参加していた。しかし『当時の電電公社には全電通があり組合の仲間のおかげで入信しないで助かった』という」。

2021年の警視庁の自殺統計では2万1007人となりコロナ期になってから女性も若者も無職者も増え続けている。安倍殺害事件を起こした容疑者も、反共の邪宗による家庭崩壊だけでなく、就職氷河期世代であり、まともな雇用もなく結婚もできていない貧困状態で、さらには精神的な安定性を欠

き、・・・孤立し、不安と、自殺まで考える絶望と、憎しみで・・・犯行に及んだのではないのでしょうか。これは安倍政治も含めて、この間の体制側の責任が背景にあるといえます。

戦争を目指す政治こそ絶対的窮乏化を進める

この「絶対的窮乏化」を激しく進めるのが、**軍国主義と戦争を目指す政治**です。戦争準備に向け軍事費を増大させるために、働くものに苛酷な重荷を強いるからです。それは税負担を強め、労働者・勤労者が切実に求める生活・医療・防災などの国家支出を削減します。国債・予備費などで「財政秩序と会計年度原則」をも壊します。さらには搾取強化にむけ、公務員をはじめ労働者の人減らしと賃金を切り下げていきます。体制に批判や反対するものには重罰化に。そして戦争状態ともなれば「お国のためにいのちまで差し出せ」となっています。

今、その過程が政治的反動とともに一挙に強まってきたことがわかります。したがって、今回の2022年参議院選挙の選挙争点はどこか？ 明らかに、この間と今、そしてこれからの待ち受けている実態です。暮らしやいのちの不安と、脅かされる平和への抵抗が必要です。大衆迎合主義とは異なるしっかりした運動と政策を対峙し、反独占反自民・護憲の統一戦線が求められています。そして帝国主義戦争反対・非武装中立と結び付けなければなりません。

しかし社民党も含めて、どの「まじめな野党」もしっかりしているとは言えません。「反自民」とはそれなりに言えても、「反独占」としては不十分でした。それでも、全国の社民党の地域と党員は、いままでになく奮闘していました。しかし、もっと、もっと、切実で絶望的なりつつある個々の、そして圧倒的多数の「絶対的窮乏化」の実態をつかみ学び争点の土台にしなければなりません。

選挙結果をみても既存政党の力が落ちている

これまでの**既存の各政党の力が落ちて**きています。共産党・公明党・立憲民主党・国民民主党だけでなく自民党も含めて、人々を大きく動かし、争点を明らかにして競い合う選挙活動は、かなり後退しています。

- ・「コロナ感染期ということもあり、会場側の元々の人数制限もあったが、どの陣営も積極的に集会への人集めをしなかった。またはできなかった。終盤になってからようやく行う程度だった」。
- ・「以前のように各政党のビラもポストに入っていない。選挙期間中の宣伝カーの動きもいままでより活発ではなかった。ポスターも多いとは言えず、新聞の折り込みのビラが中心だった」。
- ・「他党のポスター掲示も今までと比べて十分でなかった。地域によっては社民党のポスターの方が多くらいだった」。
- ・「主な多党の宣伝カーの動きも、電話でのお願いも、例年より少ない感じだった」。
- ・「団地のドアのポストに『ビラお断り』の貼り紙がしてあり、法定ビラだからとポスト入れると執拗に抗議してくる人たちがいた。たぶん政党関係者だと思う。自分達が配れない状況もあるのではないかとも思う」。
- ・「他党の関係者が選挙期間中の最終版に、直接選挙活動ではない別の会議を開催していた。これをどう見るのか？ あと3日で投票日なのに選挙に集中できていないのでは」。

- ・「今回の選挙戦は全体的に低調のまま推移したように思う、それはマスコミが早くから自民党が勝つような報道を行い、また、自ら野党共闘を否定するような政党もあり、野党共闘もつぶされた。県内では自民党などの陣営から無差別的な電話がほとんどかからなかった」。

各政党の力を判断できる比例区票で見えます。この8年間の比例区票からも、各政党としての力が落ちています。これは高齢化が原因とされていますが、それだけではありません。そのなかでも、社民党の8年間の低下率はそれほど低くないとも言えます。

既存政党の力が落ち、新党が躍進・・・

	2014年	⇒	2022年	8年間の増減票
社民党	131万1441	⇒	125万8501	= △5万2940
立民(14年民主党)	977万5991	⇒	677万1913	= △300万3998
国民(17年希望の党)	967万7854	⇒	315万9657	= △651万8197
共産党	606万2962	⇒	361万8342	= △244万4620
れいわ(19年)	221万5948	⇒	231万9156	= +10万3238
維新	838万2699	⇒	784万5995	= △53万6704
自民党	1765万8916	⇒	1825万6244	= +59万7328
公明党	731万4236	⇒	618万1431	= △113万2805
参政党			176万8385	= +176万8385
NHK党			125万3872	= +125万3872

新党の伸びと動きをどうみるか

その反面、今回も新党が伸びています。

- ・「参政党の公営掲示板のポスターはしっかり掲示されていた。業者にやらせていたのだろうが、候補者の擁立も含めてその豊富な財力が不思議だ」。
- ・「参政党の若い運動員30名ほどが踊っていた。若い人からの関心も強くなるはずだ」。
- ・「れいわの見せ方・アピールの学ぶべきところは学ぶべき。コールセンターも1か所、支援者がつながる場の提供となっている」。

参政党は、2年ほど前から準備し、今回いきなり現われた新党ですが、一挙に176万8385票も獲得しました。国会議員となった神谷宗平氏は、元は大阪の自民党役員でした。落選した赤尾由美氏は日本愛国党の赤尾敏氏の姪であり、本人もその傾向と言えます。大衆迎合でワクチン接種問題の是正や無農薬を掲げても、自民党の先駆け勢力になると言えます。

NHK党は、全国で46万票も増やしましたが、当選したガーシー氏自身が日本にいない状態で「詐欺師」とか「出馬は借金返済と逮捕されないため」とされています。それでも比例区個人名で28万7714票獲得しています。党の政策はNHK受信料問題ですが改憲派でもあります。

リベラルであり健闘している**れいわ**も「反自民」ではあっても「反独占」ではありません。毎月10万

円を配るなどの財源を新規国債に求めていることなどにも不安があります。大企業や超富裕層へ負担を求める方針もありません。これでは大衆迎合の方向となり、赤字国債から、しかも軍事国債への賛成にもなってしまいかねません。

もともと、新党の盛衰の状態は今に限ったことではありません。この8年間でも新進党、生活の党、みんなの党、結の党、新党大地などが、できては、なくなっています。今回はNHK党や参政党だけでなく、ごぼう、くにも、幸福なども「活躍」しています。それは、SNSやユーチューブを駆使しただけでもありません。自民党の先駆けのともいえる新党の**大衆迎合主義**などとともに、その公約も組織実態もわからないままに、漠然と「新しい」と期待して投票している人達が、若者だけでなくかなりいたことになります。棄権ともに気分からの移り変わりの浮動性が強くなっています。

絶対的窮乏化は「愚鈍化」をもたらす

この新党の「活躍」の背景や要因を、どう見るのかです。マスコミなどは長年「既成政党への批判」を繰り返し、一時期だけでも、有権者の「新しいもの」への期待と気分を引きつけ、新党を持ち上げ票を流し分断させています。この間の手法がしっかり続いています。社会が混迷している情勢の中では独占資本などの支配側の政治手法は、本体の自民党以外の様々な新党をつくりだしては、「有権者の目先を変えて」自らの政治支配を支えているともいえます。

支配的な思想機関であるマスコミは、かつては、選挙では「浮動票」との言い方をしていましたが、この間は「無党派層」としています。また、一般的に「労働者」の概念から「市民」という概念に引張ってきています。だんだん**労働者性が薄められ**その曖昧性と浮動性が強められているのです。しかも「市民」と「労働組合」「政党」を完全に切離し分断するような感覚も強まっています。

そして、個々の政治家の不始末などを、結果として**既存の政治全体への不満**＝「政治家なんてだれも同じだ・・・」に向けられてきました。これは新しい「市民」風であろうとも、棄権傾向と共に政党政治そのものが崩されていることです。戦前をみても激しい生活困窮といのちの不安の中で、**議会制民主主義も壊す危険な傾向**となり、国会や自治体議会を破壊する大政翼賛会的な方向でもあります。これも軍国主義への道となります。

しかし根底には、多くの国民に「この不安な社会を何とかしてほしい」「今の絶望的な事態を、とにかく変えて欲しい」という潜在的な意識＝強い要求があります。だから新党の躍進は、SNSやユーチューブなどの技術的な活用とともに、“良くて悪くても、“ウソでも本当”でも**「政治をかえる」**を特徴的に押し出しているのです。その一方で私たちの「暮らしを守る！」「平和を守る！」の「守る！」「守る！」では、「保守」？にみえるのでしょうか。同じ内容ですが「悪政をかえる！是正する！」の方が、受け止めやすいのでしょうか。

さらには“絶対的窮乏化”の状態とは、我々が抵抗し「障壁」をつくらなければ、まず**国民全般に「愚鈍化」**をもたらします。それは働くものに困窮が押しつけられ、はてしない苦役によって、考える時間も気力も奪われているからです。そして、体制側から日々様々な考え方・思想支配も地域・職場で行われているからです。「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積」(マルクス)は当然です。特に戦争に進む事態となると、容易に体制側に引き込まれ騙されやすくなるのです。

労働運動の後退劣化も暮らしと平和の大衆的基盤を崩している

後退している今の労働運動の影響も大きいのです。団結と平和の基本的基盤組織である労働運動の低下による影響です。

労働組合推定組織率は、政府統計でも戦後最低16.9%です。それに実質労働者であるフリーランス推定1700万人を加えると想定組織率は13%以下でしかなく、実際は10%程度にもならないはずで

争議行為も戦後最低2019年49件—2020年57件。しかし戦中末期の1944年の労働争議は、同じく政府統計でも216件、小作争議は2160件でした。戦争中でも先人たちの抵抗は続いていたのです。だから社会党の結党大会には2000名もの上京団が敗戦したその年に結集し、党大会を成立させたのです。

今はどうか？ 戦前・戦中・戦後を通じてもっとも低い無抵抗状態と言えます。思想的にも連合中央の動きも野党共闘強化ではなく、自民党を有利にしています。問題は激しい労働強化と賃金低下が強まるだけでなく、それに抵抗する反合理化闘争の思想と闘いが抑えられている職場にあります。

- ・「職場では、推薦した野党候補の話などまったく聞かない。選挙事務の動員の話ぐらいだ」。
- ・「組織人員数の半分ぐらいしか比例区候補に投票していない。組合動員もほとんどなかった」。
- ・「職場の、同じ自治体の若い人に『投票したの？』と聞くと、明るく『選挙に行きませんでした』と応えられた。その人は選挙事務の動員に応じて選挙にいかないとは・・・」。

そのため、**労働組合が母体となる比例区票**も減っています。組合員の組織数も届かない事態も強まっています。これでは労働組合に依拠する政党の低下傾向を著しくします。また現在の市民運動と言っても、中味的には労働者の退職者が基本ですから一定程度連動せざるを得ません。そして労働運動をすそ野とする野党が弱体化していきます。働くものの、本来の労働者性と団結が希薄にさせられていることは労働組合に依拠する政党を確実に弱体化させます。

	2019年	2022年	
自治労	157,849	171,619	+13,770
日教組	148,309	144,344	-3,965
JP労組	144,751	127,382	-17,369
JAM→JAM・基幹労連	143,467	125,340	-18,127
情報労連	143,472	111,703	-31,769
電力総連	256,928	238,956	-17,972
自動車総連	258,507	234,744	-23,763
UAゼンセン	260,324	211,783	-48,541
電機連合	192,586	159,929	-32,657

情勢は体制側に極めて有利に動いた

これまで見てきた状況に、さらに次の事態があります。

コロナ感染症が政治活動を制限する口実にされてきました。政権側は、まともな医療・公衆衛生も対策もしないままに2年間半以上を放置してきました。他方では、コロナが理由にされ、労働運動も、市民運動も自由に集会・対面もできないように会場制限される事態が続いてきました。これにより運動自体の機能低下となり、「集会の自由」が奪われ、メーデーも制限となり「政治的自由」が制限されていたのです。

不十分な野党共闘。 野党共闘を困難にして政権側を有利にした連合中央会長などの動きなどもありました。そのため立憲民主党と共産党の協調性の問題もあり、個々の選対活動そのものが遅れることにもなりました。これは職場での労働運動の低下と結びついています。

ウクライナ戦争も口実となりました。日本ではアメリカNATO系の一方的報道ばかりから、憲法9条も「空想」とされ、「日本が他国から攻められたらどうする」という気分に取りまかれました。これを体制側は「軍事対軍事だ」の口実にしていきました。これによってリベラル系や野党系が平和問題で萎縮させられることにもなったのです。

安倍銃撃事件からの自民党回帰。「安倍晋三氏の意志を引き継ぐ」と保守自民党回帰となったのです。わずかですが、投票率が参議院選挙の48.8%から、52.1%に上がったのもその影響でしょう。野党リベラル系は最終日の2日間は安倍政治批判を抑制させられました。事件の当日は、立憲民主党なども選挙活動を停止していました。

これらが追い風の情勢として体制側・自民党を有利にしたことは確実です。さらに、この動きは選挙後にも強められ、警備の不十分さやローンウルフ（一匹オオカミ）対策として国の関与を強め、SNSの過度な監視などの警察国家から軍事超大国化の動きにも連動します。

社民党は解党状態を乗り越え一歩前進しました

この事態の中で、全国の社民党の頑張りは着目すべきです。2021年の衆議院選挙では、全国的な合流問題＝解党事態の直撃を受けたばかりであり、社民党は多くの離党者が出る中でも、踏みとどまった選挙結果でした。そこから2022年の今回の選挙では、明らかに得票率も得票数も前進しました。

社民党は、得票率は去年の1.8% ⇒ **2.4%**へ。得票数は去年から＝プラス**18万7311票**を増やしました。福島みずほ氏の議席確保と、悪法である政党法の条件もクリアしました。さらに、党内に合流組がいた2019年の時より得票数を21万票以上増やしました。得票率の伸びも、維新を除けば社民党だけです。

もちろん小さな統一戦線である社民党と新社会党や緑との共同も評価すべきです。

	22参院選(今回)		21衆院選		19参院選		17衆院選	
	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率
社民党	1,258,501	2.4	1,018,588	1.8	1,046,011	2.1	941,324	1.7
自民党	18,256,244	34.4	19,914,883	34.7	17,711,862	35.4	18,555,717	33.3
日本共産党	3,618,342	6.8	4,166,076	7.3	4,483,411	9.0	4,404,081	7.9
日本維新の会	7,845,995	14.8	8,050,830	14.0	4,907,844	9.8	3,387,097	6.1
公明党	6,181,431	11.7	7,114,282	12.4	6,536,336	13.1	6,977,712	12.5
立憲民主党	6,771,919	12.8	11,492,115	20.0	7,917,719	15.8	11,084,890	19.9
国民民主党	3,159,651	6.0	2,593,375	4.5	3,481,053	7.0		
れいわ新選組	2,319,156	4.4	2,215,648	3.9	2,280,764	4.6		

社会党・社民党の伝統ある地域や都市部も健闘しました。特に闘う**重要争点を明確に**して闘う県連合が評価を得ました。福島県連の4.47%は原発汚染水反対を明確にしたこと、沖縄県連10.99%は基地問題・平和でしょう。争点を明らかにする中で、「合流問題」で、立憲民主党に流れた支持も取り戻したのです。

例えば福島県連合は、独自の社会新報号外を公示日前に商業新聞の地方紙に福島県全域に約32万部を折り込みました。その内容は、平和憲法を守りウクライナ戦争反対・汚染水海洋放出反対・消費税3年間ゼロ・最低賃金1500円の実現など政策課題を旗幟鮮明に打ち出したものでした。また、地方紙で掲載される汚染水海洋放出問題等での政党のコメントは社民党が反対を明確に主張しました。さらに、新型コロナ感染防止・汚染水海洋放出反対など課題ごとに数多く福島県への要請行ったことが地方紙に掲載され、社民党の見える化が図られ、頑張っている社民党が県民に映し出されたものと考えられます。各地区の総支部活動において支持者名簿に基づき家庭訪問で訴えたところは得票率を伸ばしました。石川町は投票率8%で、自民党3567票・立憲民主党1169票に次ぎ社民党が581票で3位となっています。全県的にはれいわ新選組・参政党・NHK党よりも社民党がより多く得票しました。

そもそも社民党には、**地域組織と地域の党員の底力**があり、それを受けとめてくれる**支持者、若い人も**いたのです。

- ・「社民党をなくしてはならないとの党員の思いがあった」「やることは全部やろうと、こんなに頑張った時はなかった」「胃が痛い日が続いたが、がんばった」。
- ・「これまでの国政選挙と異なり、宣伝カーにも手を振ってくれる人達がいってくれた。差し入れやカンもそんなに多くはないがあった」。
- ・「支持者の応援してくれる感じがいままでより熱心に感じた。気付いてくれる人もいると励まされた」。
- ・「党員はいままで2倍も3倍も頑張ったが、それでも動かない党員、今までどおりの動きしかできない党員もいた。だが身体を動かせば支持者がいることで励まされる。組織的なこれからの「伸びしろ」はある」。
- ・「熱心に応援してくれる支持者のほとんどが、社会党時代を知っている高齢者だ。ここを大切に

して、若い人の支持も拡げなければ」。

- ・「かつて党員であった家庭を訪問してポスター掲示を要請したところ即座に許可された。その党員は数年前に他界されていたが、その家族は社会党時代から現在まで党の支持を変えていないと話してくれた」。
- ・「街頭演説では熱心に聞いてくれる若い人。ビラ配りを自主的にやってくれ、サポーターや党員になってくれるなど、若い人の支持と期待も感じられた」。
- ・「集まり方、盛り上がりが選挙戦の中で変化して行ったのを感じた。福島カーに乗っていて、3日前までは1、8%という数字を痛感したが、そのころから若者や子育て中の方に対して力を入れて政策を訴え、最終日は若い方の応援を肌で感じた」。
- ・チラシ配布は党内労組チームが奮闘、また事務所に来られない党員には負担にならない程度発送するなど、皆が参加する形での活動ができた。また党員以外の支援者も一人で1000枚撒いてくれた人もいた」。
- ・「党事務所に若い母親が訪れ、『私の家に配られていたビラを自宅の周囲に配りたいから600部くらいほしい』とビラを持ち帰った。社民党を支持するからと協力党員になり1万枚ものビラを団地や駅頭で自主的に配布する若者。『社民党支持者であったがこれからは社民党に入党して自分に出来る活動をしたい』と申し出もあった」。

社会民主主義を目指す政党とは、働くもの党、貧困に虐げられるものの党として、思想性・組織性・行動性が必要です。それを維持・拡大・強化することが大切だということ改めて教えられました。また、社民党から立憲民主党に合流組が多数入っても、立憲民主党内では機能していなかったことも明らかとなりました。

このことは社会民主主義政党としての**思想的・組織的な純粋性が必要**なことを改めて私たちに教えました。

42都府県が得票率UP。'21.10の49衆比より全国で18万6829票増！

		21.10.31 (49衆比)		22.7.10 (26参比)			
		投票率	55.93%	投票率	52.16%		
		得票数	得票率	得票数	得票率	21→22	2%以上
北海道	北海道	41,248	(1.61)	36,305	(1.56)		
東北	青森	14,873	(2.69)	14,311	(2.84)		○
	岩手	18,554	(3.07)	23,794	(4.36)	↗	○
	宮城	23,927	(2.29)	20,099	(2.21)		○
	秋田	11,043	(2.33)	10,995	(2.51)		○
	山形	12,826	(2.28)	13,572	(2.55)	↗	○
	福島	20,219	(2.30)	35,719	(4.47)	↗	○
		101,442	(2.46)	118,490	(3.18)	↗	○
北関東	茨城	15,661	(1.27)	25,107	(2.27)	↗	○
	栃木	13,355	(1.60)	15,552	(2.11)	↗	○
	群馬	16,506	(1.95)	18,151	(2.41)	↗	○
	埼玉	52,441	(1.61)	77,033	(2.56)	↗	○
		97,963	(1.59)	135,843	(2.42)	↗	○
南関東	千葉	39,189	(1.42)	51,145	(1.98)	↗	
	神奈川	79,372	(1.87)	103,803	(2.53)	↗	○
	山梨	5,886	(1.46)	6,716	(1.81)	↗	
		124,447	(1.68)	161,664	(2.29)	↗	○
東京都	東京	92,995	(1.44)	180,061	(2.86)	↗	○
北陸信越	新潟	26,962	(2.34)	31,304	(3.17)	↗	○
	富山	10,238	(2.16)	10,231	(2.36)		○
	石川	10,207	(1.95)	7,683	(1.83)		
	福井	3,960	(1.10)	4,721	(1.40)	↗	
	長野	19,818	(1.97)	27,666	(2.88)	↗	○
		71,185	(2.03)	81,605	(2.60)	↗	○
東海	岐阜	11,132	(1.19)	13,904	(1.62)	↗	
	静岡	20,522	(1.26)	32,489	(2.10)	↗	○
	愛知	43,006	(1.28)	53,180	(1.71)	↗	
	三重	9,560	(1.18)	11,104	(1.47)	↗	
		84,220	(1.25)	110,677	(1.77)	↗	
近畿	滋賀	9,568	(1.48)	12,471	(2.04)	↗	○
	京都	13,006	(1.12)	14,755	(1.43)	↗	
	大阪	38,596	(0.96)	43,274	(1.16)	↗	
	兵庫	28,456	(1.17)	40,095	(1.75)	↗	
	奈良	7,500	(1.15)	8,955	(1.46)	↗	
	和歌山	3,854	(0.86)	4,104	(1.02)	↗	
		100,980	(1.06)	123,654	(1.42)	↗	
中国	鳥取	4,256	(1.62)	4,641	(2.11)	↗	○
	島根	7,015	(2.08)	6,486	(2.12)		○
	岡山	10,669	(1.37)	12,892	(1.79)	↗	
	広島	22,705	(1.91)	28,610	(2.71)	↗	○
	山口	7,993	(1.45)	9,762	(1.86)	↗	
		52,638	(1.69)	62,391	(2.21)	↗	○
四国	徳島	3,765	(1.17)	5,436	(1.98)	↗	
	香川	8,995	(2.03)	6,137	(1.58)		
	愛媛	12,418	(2.05)	13,289	(2.49)	↗	○
	高知	5,071	(1.55)	6,320	(2.34)	↗	○
		30,249	(1.78)	31,182	(2.13)	↗	○
九州	福岡	53,427	(2.49)	52,455	(2.62)		○
	佐賀	8,106	(2.11)	7,977	(2.41)		○
	長崎	15,197	(2.48)	13,224	(2.55)		○
	熊本	19,517	(2.46)	18,192	(2.64)		○
	大分	28,037	(5.32)	28,416	(5.83)	↗	○
	宮崎	16,568	(3.51)	16,691	(4.07)	↗	○
	鹿児島	26,703	(3.55)	18,964	(3.02)		○
	沖縄	53,666	(8.65)	60,728	(10.99)	↗	○
		221,221	(3.51)	216,647	(3.85)		○
全国計		1,018,588	(1.77)	1,258,519	(2.37)	↗	○

	19参院選	→	22参院選(今回)	=	+	
	得票数		得票数			
社民党	1,046,011		1,258,501			212,490
自民党	17,711,862		18,256,244			544,382
日本共産党	4,483,411		3,618,342			865,069
日本維新の会	4,907,844		7,845,995			2,938,151
公明党	6,536,336		6,181,431			354,905
立憲民主党	7,917,719		6,771,919			1,145,800
国民民主党	3,481,053		3,159,651			321,402
れいわ新選組	2,280,764		2,319,156			38,392

	19参院選	→	22参院選(今回)	=	+	
	得票率		得票率			
社民党	2.1%		2.4%			0.3%
自民党	35.4%		34.4%			1.0%
日本共産党	9.0%		6.8%			2.2%
日本維新の会	9.8%		14.8%			5.0%
公明党	13.1%		11.7%			1.4%
立憲民主党	15.8%		12.8%			3.0%
国民民主党	7.0%		6.0%			1.0%
れいわ新選組	4.6%		4.4%			0.2%

	21衆院選	→	22参院選(今回)	=	+	
	得票数		得票数			
社民党	1,018,588		1,258,501			239,913
自民党	19,914,883		18,256,244			1,658,639
日本共産党	4,166,076		3,618,342			547,734
日本維新の会	8,050,830		7,845,995			204,835
公明党	7,114,282		6,181,431			932,851
立憲民主党	11,492,115		6,771,919			4,720,196
国民民主党	2,593,375		3,159,651			566,276
れいわ新選組	2,215,648		2,319,156			103,508

	21衆院選	→	22参院選(今回)	=	+	
	得票率		得票率			
社民党	1.8%		2.4%			0.6%
自民党	34.7%		34.4%			0.3%
日本共産党	7.3%		6.8%			0.5%
日本維新の会	14.0%		14.8%			0.8%
公明党	12.4%		11.7%			0.7%
立憲民主党	20.0%		12.8%			7.2%
国民民主党	4.5%		6.0%			1.5%
れいわ新選組	3.9%		4.4%			0.5%

社民党が改善すべき課題も体験できました

私たちは党の存続を喜んでばかりはいられません。戦争と改憲に向けて、政治反動化はますます強まり、党員と支持者の高齢化も進みますから「次はどうなるのか分からない」からです。

悪政への対抗とその是正をしっかりとしなければ社民党のこれからはありません。もっと言えば日本の社会の今後です。その意味からも今回の選挙では改善すべき課題も体験できました。

各政党に対する社民党としての評価を

各政党とその政策・公約に対する社民党としての評価を行うべきです。自民党だけでなく、各野党や各新党に対しても評価すべきです。また、まじめな頑張り続けている野党に対しても行うべきです。それがないと社民党の支持につながりません。

例えば、まじめな野党各党は、**消費税**に対して「消費税率5%時限的減税」「消費税5%引き下げ」「消費税は廃止！」との公約がありました。その時、社民党が「消費税3年間ゼロ」と掲げていますが、有権者には、どれもこれも各党が同じ見えてしまい区別が付きません。

ジェンダー平等に対しては、政権側の公明党はもとより自民党ですら「性的な多様性を受容する社会の実現を目指す」などと、言っただけですから各党の違いが見えなくなります。

例えば、**ウクライナ戦争**です。マスコミと同じように「ロシア・プーチンが悪い」と言うだけで、全政党の区別がまったく見えません。「アメリカ・NATOに走り込み、非武装でも中立政策でもないウクライナ政権、そして『軍事支援』で大儲けし活路を見出している欧米資本」の問題。また日本の改憲勢力が「アジアでは台湾有事に連動するとして中国、北朝鮮、ロシアを脅威として軍事力の一層の強化路線を突き進んでいることや、喜んで軍事産業にすがっている日本の独占資本などの状態」を説明する必要があります。

それぞれの各党と社民党の見解の違いを党内部的から明らかにして、そこから相互の共通性をしっかり確認し、共通の敵を明らかにしての野党共闘です。ですから、単なる「接着材としての役割」だけでなく、そのためにも社民党の見解をしっかりとさせることが党への支持を強め、それが野党共闘の要として真剣に追究する力にもなるはずで

また、「**ユーチューブやSNS**を、もっと活用して若い人に働きかけること」についてです。これは当然であり、もっと改善して頑張らねばなりません。しかも、このことはいくつもの党が数年前から主張し実践している技術的課題です。社民党に問われているのは、技術的課題と共に、その技術で広げやすくする中味であり、他党と異なる**政策内容**です。

政策には党としての理論的うらづけ・説明が必要

一人ひとりの具体的な苦しみ不安・絶望を「政策に落とし込むことで、理解をしてもらうこと」が必要です。政治的事態の背景説明や、体制側の主張（正しくは大衆欺まんや脅かしの口実）について論理的批判と是正の内容が必要です。「スローガン」でもそれぞれ深める必要があるのです。

例えば、いま**物価高騰**が国民の暮らしを直撃しています。それを「ウクライナ戦争や米中対立や欧米の利上げや外部要因だけから説明するのは、なぜ間違いなのか。インフレや円安は、自公政権が続けてきた財政膨張や金融の超緩和策からも」しっかり説明すべきです。もちろん日本の第一次産業と食料自給をつぶし、海外進出する独占資本に奉仕してきた戦後の自民党政治を指摘しなければなりません。

例えば、日本は**国債乱発**の世界一の長期債務国ですが、「国が借金をし、それを日銀の信用で補填するやり方は、統一家計を持つ仲の良い夫婦間のおカネの貸し借りと同じで、その一家を破産させることはないのだと説明する者たちがいます。しかしこれは、家族内で完結するお金の預け合いと、現実の富の生産、資本の蓄積活動を基礎に置いた、財政や金融をその一部とするリアルの経済の全体像とは全く異なるものであることが理解できていない」。その「無理解論」は、結局のところ、普通の国民に背負わせ、戦争への道につながることでなってしまう。

これらの問題をしっかり説明できることが“なぜ社民党なのか”と説得力を持って広げることが重要となってきます。その説明を曖昧にしまえば、人々が支持を寄せるべき政党は、「社民党ではなく、どこでもいい。もっと力のある政党でいいか」となってしまうかねません。

運動には最重要な中心がないと一貫した力になれない

社会で問題となる＝あの問題この問題など、政党はそれぞれの見解が必要です。選挙公約についてもそうです。その中にありながらも、その時々の政治運動・選挙活動には最重要な中心軸といった課題があるはずで

す。「あれも、これも考えています。それも公約に掲げていますから」ということも必要です。

だが、具体的運動としては、**最重要課題を中心として**あらゆる課題を連関させることができないと一貫した力にはなりません。

いまの体制側はマスコミを通じながらも、その時々^々の社会的問題を強く押し出します。そのたびごとに国民大衆の気分の移り変わりも作られます。「あれを問題」していたら、「これの問題」に飛び移るしかありません。そのことによって本来、最重要な課題が陰に押しやられることもあります。私たちは社会民主主義政党であり、単なるリベラルでもないし市民運動でもありません。その人々と運動に中に入りながら、わかるように最重要課題を集中して押し出し連関させてひろげることが必要です。

来たる統一自治体選挙では、戦争反対・改憲阻止！が争点です。そのためにも、注意をそらされないで、脅かされる地域の暮らしと労働・生存の危機を最重要な中心軸として運動すべきです。ここ戦争反対・改憲阻止！を結びつけるのです。

- ・「今回の選挙では、『戦争が目指され防衛費増大のために、生活や医療・社会保障が犠牲にされている』と主張してきた。続いて自治体選に向かうことができる」。

そして、自治体選挙なら、特に地域のそれぞれの具体的な課題を掲げ連関できなければ拡がりつくれません。

- ・「総括会議で次のような意見が提起され集約された。それは、中山間地の農業地域では米作り法人を発足させて米作りで生計を維持できる農業を発展させようと様々な工夫が実践されている。その中で、生産した「こしひかり」「あきさかり」の農協引き取り額が5800円程度になっていること^{の理由}について、生産者の多くが的確な知識を持っていなかった。参加している党員は、このような身近に必要な情報が生産者にも十分周知できていないことを痛感した。そして、党地域支部で**社会新報号外**（A4 地域版）「米価格情報・金額とその背景」の記事を発行して地域に配布しようと提案。党の行動方針となった。つまり地域社会で疑問視されている具体的な事案の発見にまず努力し、そして後、関連する情報提供を印刷物（社会新報）として周辺の家^庭へ党員参加で配布することを決定した」。

これからの取組み 政治情勢と課題について

これからの政治情勢の政権側の課題を見てみると、生活切り捨てと労働強化、軍拡路線です。軍事超大国に向けて暮らしの切り捨てがはじまります。

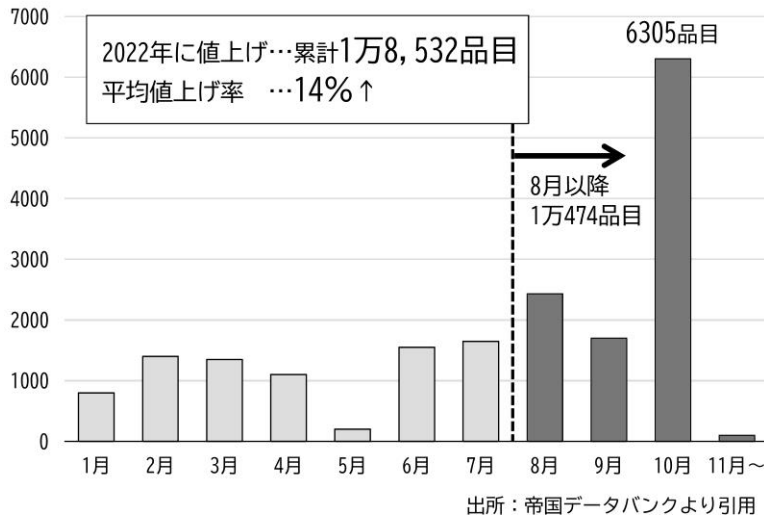
2022年、9月27日に「安倍氏国葬」があり「統一教会問題」などに、もちろん党として見解と闘いを組む必要があります。それと最重要な闘争課題としては**今秋・10月問題**です。 激しい物価高騰があり、そして生活・社会保障の切り捨てがはじまることです。

自治体・自治体議会として注視し取り組む課題があります

■ 2022年度

- ・ 4月より**リフィル処方**（医師の診察を受けなくても複数回薬を受け取れる制度）で、患者まかせにしながら医師との対面を削減する公的医療費の削減。
- ・ 同じく4月より**年金0.4%カット**。
- ・ 今年度から国保保険料が年3万円上がり**上限額は年102万円**に。その徴収が7月から。
- ・ 今年度から後期高齢者医療の保険料が年2万円上がり**上限額年66万円**に。徴収が7月から。
- ・ 政権は「電力需要ひっ迫」「脱炭素」を理由に**原発9基稼働**の目標を掲げ、既に稼働中です。
- ・ 8月より電気使用料がさらに値上げ、1年前とくらべ平均家庭で月2100円の値上げという。
.....**今秋より特に10月より**.....
- ・ 9月と10月にガス代が値上がり（東洋経済8/2）
- ・ 9月と10月に、さらに建築用材・ユニットバス・ガラスが高騰（東洋経済8/2）
- ・ 10月から高齢者**75歳以上の患者負担2割化**＝2倍化が始まる。これで受診抑制が強まり、いのちを縮めることは確実。
- ・ 10月から所得制限として**児童手当61万人廃止**される。
特例給付5000円×12ヵ月＝6万円です。これは児童手当削減の本格的な始まりとなる。
- ・ 10月から労働者分の**雇用保険料の負担増**となる。その口実にはコロナの雇用調整助成金の支出と言う。月30万円の労働者なら保険料は約1000円の負担増になる。中小企業をここでも圧迫。これは段階的な負担増であり2023年度4月にも負担増が見込まれる。
- ・ 10月から**短時間の社会保険の適用拡大**となる。これは（年金・健康保険の拡大は）デメリットが多い＝扶養家族の家計からの負担増に。単身の国保家庭では使用者負担で保険料が軽減されるが...。扶養の場合、週20時間以上・月88000円のパートでは1万2000円以上の負担に。ダブルワークの場合、それぞれの会社で要件を満たせば、それぞれの会社から天引きの保険料が取られる。扶養家族の所得年130万円控除が崩されることが考えられる。
- ・ 10月から、「**紹介受診重点医療機関**」（一般病床200床以上）では紹介状なしで受診した場合の初診料を医科5000円から7000円に、歯科は3000円から5000円など負担増。
- ・ 10月から看護職員の処遇改善として**診療報酬**が上げられ、患者負担の重くなる・
- ・ 10月から介護・障がい福祉職員の処遇改善として**介護報酬**が上げられ、患者負担が重くなる。
- ・ 10月から**食料品などの値上げがさらにはじまる**。「この10月に値上げされる食品が6305品目におよぶことが、帝国データバンクの7月末の集計でわかった。原材料価格の上昇や円安でコストがかさみ、前回6月末の調査から約1.8倍に増えた。足元では円安はいったん弱まっているが、「値上げの秋」は近づいている」（朝日新聞8/2）。

2022年の食品値上げ（食品主要105社／7月31日時点）



- ・ 10月から政権は「介護職員の処遇改善と言いながら」介護保険では**負担増**に。
- ・ 10月からたばこ代が20円～40円の値上げ。
- ・ 10月より**郵便料金**の「郵便料金の割引率ならびに特殊取扱料および手数料」が値上げ。
- ・ 10月より**各社保険料**の値上げ（日本生命は入院給付金契約を10万円引き下げ。他社も追随）
- ・ **ローカル赤字線**に、基準「1日1000人未満」などで廃止が掲げられ、具体化にむかう。
- ・ 20人以下の中小零細経営の実質経営破綻が約7割。2020年度では16.5万とされていたが更に激増。**廃業・倒産**の可能性もある。（7/28日経新聞）
- ・ いい加減な**コロナ感染症対策**は、さらに自己責任化と自己負担化が政府方針になろうとしています。8月2日感染症対策分科会の尾身会長は、政府がとるべき対策を提言しました。

* 政府のデータは元々いい加減ですが、「感染全数把握中止」で徹底的にわからなくする。

* 「医療・保健所がひっ迫しているのと、人手増と財政援助ではなく対応を後退させる。

* 特に「医療従事者が大変だから」と、逆に10月には医療機関への財政補助をやめることもありえる。

* 「検査は自分で、治療・療養も自分で、自宅療養が基本」の自助努力。これでは感染を拡げてしまう。

* 「感染予防も行動自粛などの自己管理対応」とする。

* 「濃厚接触者の待機も自分で3日目解除」でいいとする。初期の予防対応とは違うが都合でやり方も変わるから、としています。

* しかも、費用負担は原則公費から「社会保険で自己負担も当然」とする。

（コロナ感染症の「2類相当」から「5類」への引き下げは、社会保険対応になる。）

		従来に対応	現行法の範囲で 対応可 ステップ1	法改正を伴う 将来の態勢 ステップ2
	医療	特別扱い	→	
	感染予防行動	政府が主体的	→	
医療機関	外来診療	一般患者から厳格に 分離する施設が多い	一般の診療所でもできる感染対策に 多くの外来でコロナ患者が受診できるようにする	
	感染者の外出	外出自粛を要請	各自の主体的な 感染予防行動を	外出の自粛要請や 濃厚接触者特定はせず、 各自が感染予防行動
保健所・行政	濃厚接触者	保健所の調査で認定し、 行動制限を要請	感染症法の 弾力的運用	感染症法の 取り扱い変更
	疫学解析	全数把握 全患者の情報把握が基本	全数届け出に依存しない 新たな発生動向調査を構築	新たな 発生動向調査の導入
	診療費用	原則公費負担	原則公費負担の継続	重症患者は公費負担 ほかは保険診療
患者に なったら	検査・受診	疑わしきは受診、 公費負担検査	抗原検査の活用を促進、基礎疾患がない 若年者は受診を必須としない	

朝日新聞（令和4年8月3日）「オミクロン株の特徴に合わせ、専門家が提言した保健医療体制のポイント」より引用

■ 2023年度

- ・新年度から国保の月80万円を超える**高額療養費の公的負担の廃止**が言われ始めた。（7/26）
- ・新年度から、「出来るだけ多くの学生の支援のため」と**博士課程の無利子奨学金**の免除を廃止する。（7/26）
- ・4月からJR・メトロなどの鉄道運賃が値上げ。
- ・4月から**中小企業の働き方関連法施行**となります。すでに先行した企業でも労働者の権利や賃金の改善どころか、サービス残業や年休管理が強いられている。また「副業・兼業」もいわれているだけに労働条件の後退と社会保険などの負担増となりかねない。
- ・**福島第一原発の処理水海洋放出**（正しくは放射能汚染水）の海底トンネルなどの工事後、海洋放出を春か夏に行うという。
- ・10月から**消費税インボイス導入**によって、免税事業者からの消費税増だけではなく、フリーランスや農家にも、増税負担やさらには廃業などがはじまる。財務省推計より多く、1500万人以上に負担増と廃業など悪影響が押し寄せる。

インボイス発行のために新たに負担増や廃業が...

免税事業者（推計）	486万者
うちインボイス発行が必要（A）	161万者
平均新規納税額（B）	15.4万円
増税額（A×B）	2,480億円

出所：財務省推計

「喜んでばかりはられない」情勢 統一自治体選に立ち向かおう！

いくつもの政権側の口実がつくられています

■ この間、土壌＝常識として作られてきた口実としては

- ・「少子高齢化の**人口減少社会だから**」と「持続可能な社会保障」として、負担増に。
- ・社会保障の自然増を千億円単位レベルで削減する。
- ・「高齢者お荷物論」で、医療・年金から始め、全世代の負担増にしていく。
- ・「ひっ迫する**コロナ感染症対策**」として、公的医療の後退と社会保険の自己負担化。
- ・「コロナの臨時給付金や雇用調整助成金などで財政支出増だから」と負担増。
- ・本来は超富裕層や大企業への応分の負担をもとめる恒久的な税制度を改めるべきだが、臨時給付金制度を前面に出し、それらの改善を考えさせない。
- ・「会計年度独立の原則の弊害是正を」とコロナ対策予算でも年度無視を具体化し、さらに防衛費では複数年度継続の拡張予算に。
- ・「**効率よくするために**」と安易な「デジタル化」が。「コロナ対策で広域連携と医療のオンライン化」を進め、雇用劣化と職場の合理化と実質公的医療の手抜き化が目指される。
- ・「広域化が必要」として、小中学校・公民館などの自治体区域を超える統廃合をさらに進める。

■ 新たな口実としてウクライナ戦争と安倍銃撃事件が使われます。

- ・「**ウクライナ問題で物価高騰化**」。これにより国外の外因だけに原因をもとめ、内因である日本独占資本優先の政治・経済の問題からは目をそらさせている。
- ・「**国が攻められたらどうする**」として、防衛費の大幅な増額と、防衛費のために負担増を進め、体制側の活路（利益）を軍拡競争に求める。すでに「防衛費は2倍化ではなく3倍化も必要」と言われはじめた。
- ・「**ローンウルフ化対策と警備が手薄**だった」「抜本的な警備体制の強化を」と、国家の権限強化、国民個々の監視化＝マイナンバーの義務化。SNSなどの監視化を強め、警察国家から軍事大国化へむかう。

．．．．．などなど。

今までになかった厳しい情勢は、「社民党がつぶされなかった」ことを喜んでばかりではいられません。まずは、しっかりと実態把握を参議院選挙の総括交流ではじめるべきです。

- ・「今回、公営掲示板のポスター掲示は当日20名を超える党員と支持者の参加があり大いに励まされた。しかし3年後6年後にも行動できるかは年齢的に不安がある」。
- ・「3年先にも同僚の支持票獲得が約束されているということではない。今回の選挙の中から接することができた具体的な労働者や、市民の現状、実態と動きを報告交流しあい、事実・実態の集約を進め、政治経済の情勢を掴み取る姿勢と努力が求められるのではないか」。

情勢は、社民党にとどまらず、これは日本社会の全体の問題だからです。

だからこそ私たちは、意外と目がそらされている「さし迫る破局」となる**今秋・10月問題**から、統一自治体選挙に向けて、職場・地域から立ち向かうべきです。

そして、情勢とは反動化の一方通行ではありません。反作用として、抵抗する側の結束をも生み出すからです。その抵抗する側の先頭に、私たちがいなければなりません。

以上

社民党は参議院選挙 比例区久保孝喜氏を決定



脱原発で いのち輝く故郷へ

■プロフィール
久保孝喜 (くほ こうき)
党脱原発・憲法擁護対策委員長
党東北プロテック部長、岩手県連合副代表
1953年12月岩手県沢内村生まれ
高校卒業後、国鉄労働組合書記、民間労組専従
を経て、北上市議会議員(2期)この間、衆院
選小選挙区出馬(2回)、2021年衆院選挙東北比
例に立候補、そば打ち、本を讀む、山歩暮らし。

選挙区は社民党推薦 小野寺あきこ氏(無所属)



■プロフィール
小野寺 彰子(おのでら あきこ)
1978年9月2日生まれ
福島県多摩市出身、郡山市在住。
多摩市立新月小学校(現 第三小学校)
多摩市立第三中学校
福島県立多摩女子高等学校英語科
宝塚学芸女子大学英文学科
エフエム山形アナウンサー(2001年～)
エフエム福島アナウンサー(2006年～)
フリーアナウンサー(2013年～)
■血液型:O型 ■趣味:カメラ ■特技:スキー

社会新報

THE SYAKAI SHIMPO

発行所
社会民主党全国連合 機関誌宣伝局
〒104-0043
東京都中央区湊 3-18-17 7F 特別本誌 4.5F
電話代表 03 (3553) 3787
2022年夏季 号外

全ての戦争に反対！

生活の改善・消費税率ゼロに

ロシア軍の軍事侵攻を許さない！ ウクライナに平和を！



2月24日、ウクライナをロシア軍が軍事侵攻しました。主権国家を軍事力で支配しようとするのは、明確な国際法違反であり絶対に許されません。
ウクライナ国民の安全と平穏な生活を取り戻すために全力をあげます。
〔右は両沼地区の皆さんの街頭行動より〕

日本は非核三原則を守り核兵器禁止条約へ加入すべきです



ウクライナ侵攻の際、プーチン大統領は核兵器の使用をちらつかせ威嚇しました。万一にも核兵器が使われれば、世界は破壊しかねません。核兵器禁止条約を広く地球の非核化を急ぐべきです。被爆国・日本は直ちに加入すべきです！

〔左は社民党福島県選挙区街頭宣伝隊いわき駅前にて〕

非正規・貧困社会からの脱却を

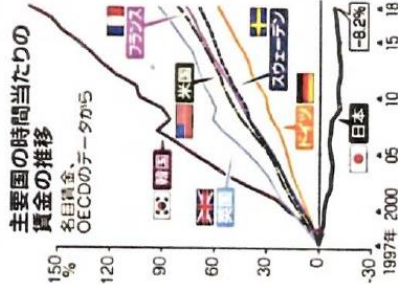
コロナ禍で、最初に解雇されたのは非正規労働者でした。非正規雇用には止めをかけた正規雇用への転換を進めます。また大企業の利益・配当・内部留保は増加し賃金だけが減少しています。最低賃金は、1500円に！

コロナ禍からの生活再建を！

コロナ禍で痛んだ生活の再建が急務です。緊急対策として3年間、消費税率をゼロとすることを提案します。財源は、コロナ禍でも莫大な利益を積み上げている大企業の内部留保への課税でまかさないです。金融所得課税を強化します。また年金・医療・介護の充実に取り組みます。

食料の自給率38%を改善します

TPPの導入など大企業優先の政治は農林水産業の衰退を招き、低所得・担い手不足と渾死の状況です。食糧自給率は先進国の中でも最低水準です。生活といのちの基本である食料の確保と生産者の所得向上に取り組みます。



出典：東京新聞

戦争反対! 平和憲法を守り抜く 社民党



社民党 福島みずほ党首

大橋ゆうこ副党首

憲法は希望

憲法を活かす政治を実現します!

何よりも生活が優先、防衛費 GDP 比 2% 10 兆円を許さない

2022 年度の防衛予算は 5 兆 4000 億円に達し、過去最高額となりました。昨年末の補正予算分も合わせると、総額 6 兆円を超えます。10 年連続の防衛費増で、こんな巨額の防衛費をいっぺんに何に使おうというのか。台湾有事や沖縄・南西諸島での戦争の危険が心配されています。

日本が核保有? とんでもない!

そして、ロシアによるウクライナ侵襲に便乗して、核保有や核兵器を米軍と共同運用する核シェアリングの導入を主張する政治家もいます。核兵器を持つことで、安全になることはありません。核兵器を持てば、核で攻撃される危険が高まります。日本は、被爆国として核兵器禁止条約を早期に批准すべきであり、社民党は、核兵器の禁止と根絶をめざします。社民党は、巨額の予算で戦争準備をし米軍と共に戦おうとするのではなく、憲法を活かした平和外交を強めることで、東アジアの平和と安定を実現します。

9条改憲は許さない

昨年の総選挙で、自民、維新などの「改憲勢力」の議席が衆議院の 3 分の 2 を超えました。岸田首相も、改憲の姿勢を示しています。自民党は 9 条改正を衆院憲法審査会で主張しました。いま、かつてなく、憲法改憲の可能性が高まっています。戦争をしないと誓った憲法 9 条は私たちの宝です。いま変えるべきは憲法ではありません。憲法をぐらしたに活かすことが最優先です。だからこそ、社民党の出番です。

トリチウム汚染水海洋放出反対! 約束を守れ!

国・東電の約束

政府は、2015 年 2 月に福島県廃炉・汚染水対策協議会において、「漁連など、関係者の理解なしにはいかなる処分もしない」と明言しました。トリチウム汚染水(アルプス処理水)を海に流さないと約束をしているのです。しかも、対策協議会には、県をはじめ県内の主な生産者団体、近隣市町村自治体関係者などが出席、関係者とは漁業関係者だけでなく県民全てを対象とし、県民と約束したことを意味しています。

更に、同年 8 月経産省と東京電力はトリチウム汚染水について、「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」と福島県漁連に書面で回答しています。

海洋放出を決定

にもかかわらず、昨年 4 月政府はトリチウム汚染水を希釈して海に放出することを決定し、東京電力は来年 4 月の放出実施に向けて海底トンネルの工事の準備をしています。「約束を守れ」という私たちの追及に対して、東京電力は、「海洋放出をしていないのでまだ約束は破っていない」「放出まで時間があるので、それまでに説明し理解を得る」と、約束を忘れたかのような発言をしています。



放射能を県内に拡散

国は「1,400 万立方メートルの除染土の 8,000 ベクレル/kg 以下を再利用」と称して道路や公共事業に再利用する。その量、全体の 90% 以上」と、これは放射能ばらまき政策です。原発事故 10 年後の今も苦しむ県民にこれ以上の苦難を強いることは許せません。

社民党の闘い

私たちは、漁業・水産業・農業・林業をはじめとするすべての産業の生業を守るために署名活動や請願書提出を行い、トリチウム汚染水の陸上保管や分離処分を求め、海洋放出断固反対を訴えています。



社民党 福島県福島県連合

福島県郡山市桑野二丁目 25-16 ウェストメイツ 102

電話 024-922-8990 FAX 024-922-9191